



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川口 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長

(氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,863	3.1	2,840	5.8	2,852	6.1	1,880	10.5
2025年3月期第1四半期	9,569	6.5	3,013	0.3	3,035	0.1	2,101	0.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,995百万円 (21.4%) 2025年3月期第1四半期 2,540百万円 (9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	100.51	—
2025年3月期第1四半期	112.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	24,796	18,914	76.3	1,010.90
2025年3月期	25,130	17,842	71.0	953.58

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 18,911百万円 2025年3月期 17,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	47.00	—	49.00	96.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,970	4.5	4,570	0.8	4,620	0.2	3,700	3.3	197.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	18,850,676 株	2025年3月期	18,850,676 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	143,512 株	2025年3月期	143,512 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	18,707,164 株	2025年3月期1Q	18,707,164 株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 140,000株、2025年3月期 140,000株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式付与ESOP信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 140,000株、2025年3月期1Q - 株) を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結結果計期間における日本経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格や原材料費の高騰に起因する物価上昇が個人消費の回復の足かせとなり、さらには米国政府による新関税措置といった通商政策の動向も景況感を下押ししており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、国内の雇用情勢は5月の有効求人倍率（季節調整値）が1.24倍、完全失業率（季節調整値）が2.5%と、各雇用関連指標も依然として企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のさらなる拡大とともに、新たなマーケットの開拓や新たなサービスの提供、注力分野における投資、グループ内での連携強化、事業提携や連携による事業領域の拡大等により、顧客企業の人材に関する課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。さらに、これらの取り組みを推進すべく、積極的な採用活動や従業員のエンゲージメント強化等、人材への投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当第1四半期連結結果計期間における当社グループの売上高は9,863百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,840百万円（同5.8%減）、経常利益は2,852百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,880百万円（同10.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、営業利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同四半期との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設・不動産や自動車、電気・機械、プラント等の製造業、IT分野における各職種に加え、看護師の採用ニーズが旺盛でした。こうした中、新たな注力職種の開拓や求人企業と転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に取り組みました。また、看護領域では、「看護roo!」ブランドのさらなる浸透や登録者獲得に向けてウェブCMやSNSの活用によるプロモーション強化にも取り組みました。こうした取り組みの結果、建設及び不動産関連職種や製造業・ITの各種エンジニア等の特定領域の人材紹介、看護師紹介ともに増収となりました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、直接雇用のみでは看護師不足の問題が解消されないことから、依然として看護師派遣へのニーズは高い状況が続いております。こうした中、Webプロモーション強化やイベント出展等による新規派遣希望登録者獲得、過去登録者の掘り起こし、面談強化のほか、派遣スタッフの契約更新等にも注力したことにより、看護師派遣が堅調に推移する等、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等全体としては増収となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は7,364百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、プロモーション強化をはじめとする看護領域への投資を積極的に行った影響等により、営業利益は2,643百万円（同6.8%減）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、幅広い業種・職種において採用ニーズが旺盛な状況の中、注力商品である

「Indeed」や「求人ボックス」のアグリゲーション型（特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型）求人サービスの取り扱いが好調に推移しました。なお、「リクナビNEXT」や「リクナビ派遣」、「タウンワーク」等の掲載課金型の採用メディアの販売が終了し、「Indeed PLUS」の配信先に集約されたことも、取り扱い拡大を後押しする大きな要因となっております。

また、当第1四半期連結会計期間より、看護学生向けの就職サイト「看護roo! 就活」の広告取り扱い及び看護学生向け合同就職説明会等のイベント運営を人材サービス事業からリクルーティング事業に移管しましたが、「看護roo! 就活」への掲載病院件数が着実に増える等、順調な滑り出しとなっております。

求人広告取り扱い以外のサービスにおいては、徐々に競合他社との競争が激化する中、新規顧客開拓のためのプロモーション強化、SNSやイベントを活用したブランディング強化、パートナー企業との営業連携強化に取り組みました。この結果、採用サイトや会社案内、採用プレゼン資料作成等の制作領域、新卒採用のためのリクルーターの育成等のコンサルティング領域ともに増収となりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は812百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は183百万円（同

32.9%増)となりました。

(地域情報サービス事業)

地域情報サービス事業では、新年度スタートや春先の繁忙期において飲食店やショップ等の販促広告の取り扱いに加え、有効求人倍率の高止まりを背景に求人広告の取り扱いが堅調に推移し、生活情報誌全体が増収となりました。また、今期も引き続き注力商品として営業強化を進めている「Indeed」及び「Indeed PLUS」は、生活情報誌や既存のアルバイト・パート採用メディアからの移行が進み好調でした。

各家庭に折り込みチラシ等を配布するポスティングサービスは、新潟エリアで主要顧客のチラシ取り扱いが落ち込んだものの、通販や買取関連の新規顧客獲得や、小売やリフォーム、習い事関連のチラシの取り扱いが好調だったことで、ポスティングサービス全体は堅調でした。

さらに「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、北信越における旺盛な採用ニーズに加え、医薬品業界における生産強化に向けた採用ニーズ等にも対応したことで転職領域の業績が拡大し、住宅領域も好調だったため、「ココカラ。」全体の業績も順調でした。

この結果、地域情報サービス事業の売上高は745百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は168百万円（同82.9%増）となりました。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業では、「日本の人事部」関連サービスのマーケットにおいて、人材採用・育成・定着に関するサービスや人事労務に関する知見を深める研修・セミナー、HRテック領域のサービスに対する関心やニーズは引き続き旺盛な状況です。しかしながら、人事支援サービス業界において、販促や集客のためのウェブ広告が小型化かつ分散化してきたことから、「日本の人事部」サイト内の広告をはじめとするオンライン広告は減収となりました。一方、5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2025-春-」は、出展各社への追加集客サービス等が奏功し、売上高が過去最高を更新しました。また、今年が二期目となる「CHRO養成塾」も受講申込が定員を上回る等、順調に開講を迎えました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は355百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は180百万円（同19.9%減）となりました。

(海外事業)

海外事業において、米国では製造業や商社、IT分野等の幅広い分野で企業の採用ニーズが高水準で推移する中、新規顧客開拓や現地人材の登録者獲得等に取り組みました。しかしながら、一部地域を中心に米国政権の関税引き上げ等の政策による影響を想定した採用控えの動きが顕在化したことから、人材紹介・人材派遣はともに減収となりました。メキシコでは米国政権の関税政策に加え、日系自動車メーカーの経営不振の影響が懸念される中、現地人材の登録者獲得に向けてスペイン語及び英語の登録サイトを立ち上げたことで、現地人材の採用ニーズへの対応も進み、増収となりました。

英国ではビジネスイベントへの参加を通じた新規顧客開拓や登録者獲得施策の実施等により、新規求人案件及び登録者数が順調に増加しました。しかしながら、国内景気の先行き不透明感に加え、2025年4月からの社会保障負担金の増加や最低賃金の引き上げで、採用活動のペースを落とす企業や採用自体を控える企業も多く、人材紹介・人材派遣ともに減収となりました。また、オランダでも企業の採用活動が長期化するケースが見られましたが、好調なオランダ経済や深刻な人手不足を背景に、ビジネスイベントへの参加等を通じた新規顧客開拓や既存顧客との関係性構築、営業体制の強化等の取り組みが奏功し、増収となりました。

ベトナムでは経済の回復を受けて中国企業のベトナム進出が活発化しており、現地日系企業との人材獲得競争が激化しております。こうした中、既存顧客への営業強化に加え、ベトナム人紹介の新規顧客開拓にも取り組み、人材紹介は増収となりました。さらに、今期より注力している人事課題や組織課題の解決のための労務顧問サービス等の人事労務コンサルティングサービスも、業績が順調に拡大しました。また、タイでは米国政府の関税政策や日系自動車メーカーの経営不振等の影響により景気の先行きが不透明な中、前期から進めている採用難易度の高い職種への対応強化や業務フローの見直しに加え、登録者獲得施策等の実施により、増収となりました。中国では依然として厳しい景況が続く中、相談顧問サービスを中心とする人事労務コンサルティングが低迷しました。なお、2025年6月11日付「海外連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は、中国で事業を展開する上海クイック有限公司を解散及び清算することを決議しております。

この結果、海外事業の売上高は585百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は42百万円（同59.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,796百万円となり、前連結会計年度末と比較して334百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券は増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は5,882百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,406百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は18,914百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,072百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は76.3%と前連結会計年度末と比較して5.3ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年4月28日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,052,626	15,288,267
受取手形及び売掛金	3,894,008	3,199,432
その他	465,581	498,147
貸倒引当金	△5,800	△4,553
流動資産合計	19,406,416	18,981,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	965,472	913,506
車両運搬具（純額）	24,283	20,663
工具、器具及び備品（純額）	262,945	253,538
土地	176,789	144,744
リース資産（純額）	688	500
有形固定資産合計	1,430,179	1,332,953
無形固定資産		
ソフトウェア	1,056,266	1,078,869
ソフトウェア仮勘定	230,071	298,061
のれん	174,733	169,469
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	1,471,717	1,557,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762,665	1,997,888
敷金	803,568	802,274
繰延税金資産	220,211	83,847
その他	47,506	60,192
貸倒引当金	△11,593	△19,256
投資その他の資産合計	2,822,359	2,924,947
固定資産合計	5,724,256	5,814,947
資産合計	25,130,673	24,796,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419,419	1,149,080
短期借入金	119,999	140,000
未払金	1,330,959	1,176,726
未払費用	838,835	935,860
未払法人税等	1,432,501	681,135
未払消費税等	430,542	680,820
賞与引当金	929,141	203,583
役員賞与引当金	61,542	—
その他	447,241	434,724
流動負債合計	7,010,182	5,401,930
固定負債		
繰延税金負債	4,726	190,320
株式給付引当金	—	8,914
退職給付に係る負債	23,397	30,133
資産除去債務	250,263	250,730
固定負債合計	278,387	480,098
負債合計	7,288,570	5,882,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	352,750	352,750
利益剰余金	16,131,924	17,088,756
自己株式	△266,704	△266,704
株主資本合計	16,569,287	17,526,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137,233	1,277,145
為替換算調整勘定	132,338	107,853
その他の包括利益累計額合計	1,269,571	1,384,999
非支配株主持分	3,243	3,091
純資産合計	17,842,102	18,914,211
負債純資産合計	25,130,673	24,796,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,569,973	9,863,973
売上原価	2,441,043	2,645,170
売上総利益	7,128,929	7,218,803
販売費及び一般管理費	4,115,144	4,378,378
営業利益	3,013,784	2,840,425
営業外収益		
受取利息	663	366
受取配当金	4,833	4,260
為替差益	9,080	—
受取販売協力金	—	5,371
書籍販売手数料	3,886	3,519
その他	3,931	2,866
営業外収益合計	22,394	16,385
営業外費用		
支払利息	283	444
為替差損	—	4,159
営業外費用合計	283	4,603
経常利益	3,035,895	2,852,206
特別損失		
固定資産除却損	1,702	460
減損損失	—	69,534
関係会社清算損	—	24,823
特別損失合計	1,702	94,818
税金等調整前四半期純利益	3,034,193	2,757,388
法人税、住民税及び事業税	772,437	619,201
法人税等調整額	160,645	257,811
法人税等合計	933,083	877,013
四半期純利益	2,101,109	1,880,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,101,068	1,880,343

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,101,109	1,880,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402,205	139,912
為替換算調整勘定	37,245	△24,442
その他の包括利益合計	439,451	115,470
四半期包括利益	2,540,561	1,995,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540,450	1,995,770
非支配株主に係る四半期包括利益	110	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	140,904千円	136,019千円
のれんの償却額	3,664	5,263

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	7,161,228	753,173	623,862	396,651	635,058	9,569,973	—	9,569,973
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	7,161,228	753,173	623,862	396,651	635,058	9,569,973	—	9,569,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	687	16,097	2,453	1,496	2,224	22,959	△22,959	—
計	7,161,915	769,271	626,315	398,147	637,282	9,592,933	△22,959	9,569,973
セグメント利益	2,836,593	137,786	91,923	225,408	103,233	3,394,945	△381,161	3,013,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△381,161千円には、セグメント間取引消去104,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△485,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材サービス事業」において、事業の譲受により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては191,852千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	7,364,908	812,702	745,277	355,264	585,819	9,863,973	—	9,863,973
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	7,364,908	812,702	745,277	355,264	585,819	9,863,973	—	9,863,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,951	65,923	10,439	160	1,392	79,866	△79,866	—
計	7,366,859	878,626	755,717	355,424	587,211	9,943,840	△79,866	9,863,973
セグメント利益	2,643,807	183,116	168,142	180,560	42,064	3,217,691	△377,265	2,840,425

- (注) 1. セグメント利益の調整額△377,265千円には、セグメント間取引消去55,263千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△432,528千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイでありま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地域情報サービス事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半
期連結累計期間において69,534千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「人材サービス事業」に含めていた事業の一部をより実態に即した
事業区分に変更するため、「リクルーティング事業」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを
記載しております。